

えのもとよしのり

たより



第1号を発行させていただき皆様からご意見や励ましの言葉をたくさんいただきまして、誠にありがとうございます。今後も信念を貫くべく自分の考えや様々な情報提供、日々の活動報告をお知らせしていきたいと思いますので、今後ともご支援ご指導のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

政治家を目指す想い シリーズ② ～みんなが自分のこととして考える社会システムを～

今回は、財政のことについて触れさせて頂きました。将来に負担を先送りし続ける現在の政治を変えていきましょう。それが私の一つ目の想いです。二つ目は、自分のこととして考える社会システムづくりです。

そこで提案したいのが、市民討議会や行政仕分けの市民委員の無作為抽出です。どこかの団体の役職の方や公募委員だけではなく、一般の方に参加していただくシステムづくりです。

その方法は？

- ① たとえば、1,000人の方を無作為で選び、市民委員として参加して頂ける様に案内をします。
- ② 参加表明をしていただいた人の中から50人程度を抽選し、様々なテーマについて議論してもらう。もしくは行政仕分けの議論を見ていただいたのちに、市民判定人となって事業を残すべきか中止するべきかの判断をしていただきます。
※議論や判定の前に、中立な立場で詳細の情報を提供しておきます。
- ③ 最終的に市民の皆さんの意見を施策に反映していきます。

メリットは何？

こうした手法の最大の効果は、今まで選挙には行くけど行政のことは人任せだったという方が、積極的に行政参加したり、ご自身の意見をはっきり持つようになるということです。参加者が数を重ねるごとに、他人ごとを自分ごととして考える人が増えるわけです。これは実施済みの市町村で明らかに効果が表れています。

政治とは、ある集団(市)の目的なり利益なりに向けて自己決定し、それを実行していくことです。そこには意見対立があることを前提にして、どうするかを決めていく作業をするわけですが、そこに市民の皆さんが直接かかわるのです。

これからの政策で重要なことは。

何といっても地域経済の基盤強化です。地域経済の基盤の上に、「観光」「教育」「文化」が重要になると思います。

地域経済の基盤強化は、企業誘致のほかに地場産業の発展を支援していくことであります。アメリカ・コロラド州には地域主体のビジネス環境を整備し、雇用を2倍、税収3倍を実現したリトルトン市があります。ビジネス環境の整備は、データベース分析、GIS(地理情報システム)・インターネット・新規メディア利用、ビジネス支援図書館などがあります。内発的に経済を発展させていく手法です。企業誘致だけに頼らない施策です。これからの時代、地場産業、地域経済を発展させる手法です。

地域経済の基盤がしっかりとて、福祉や医療が安心できるシステムにつながります。

なぜ「観光」か？

観光は、地域にお金落ち、そのお金が地域内を循環し、その結果、豊かな地域につながります。

定住人口一人当たりの年間消費額(125万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者9人分、国内旅行者(宿泊)27人分、国内旅行者(日帰り)84人分にあたります。定住人口減は交流人口減でカバーし、さらに地域経済の発展へつなげることが重要です。

現在、国内観光はパイの食い合いになっており、東北が減り、その分北陸が増えている状況です。国内旅行者の伸びは、それほど期待できません。そこで大事なのがインバウンド(外国人観光客誘客)、今や訪日外国人旅行消費額は、自動車部品の輸出額に迫る3兆円規模です。現在も訪日外国人旅行者は増えており、10月現在で1,631万人が訪日しています。現在は「爆買い」と象徴される中国、台湾の旅行者が多い。しかし再訪者は、爆買いより「日本らしさ」を求めています。

訪日動機は、「日本食を食べること」「ショッピング」「日本の歴史・伝統文化体験」が一番なのです。その中でも、日本の歴史・伝統文化体験は

欧米人の比率が高いのです。中でも、トップはフランスです。富岡製糸場を抱える富岡の観光は、フランスにもゆかりがあることを考えると、「日本の歴史・伝統文化体験」の充実をはかり、ターゲットを絞り、永続的に稼げる着地型観光を開発する必要があるのです。

観光は一部の人のみ、メリットがあるのではないかな？

それは日本のこれまでの観光政策が間違っていたからで、欧米では1990年代から、NPO、住民、観光協会、商工会議所、商店街連合会、飲食店組合、ガイド協会、鉄道・バス会社、農業者、ものづくり関係者、観光施設、宿泊施設などが一体となり、プラットフォームを作っています。そこで観光誘客、資源管理やサービスの品質管理・安全管理を担い、観光戦略の立案や事業戦略のマネージメント機能を持ち、来訪者の滞在交流などの要望に応え、課題を解決するとともに、地域活性化につなげているのです。

(次号3号につづく)